

平成 29 (2017) 年 3 月 1 日

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense

政策研究大学院大学
教授 角南 篤

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Ph. D. / Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	市村 知也		
学籍番号 ID Number	DOC14051		
プログラム名 Program	科学技術イノベーション政策プログラム (博士) Science, Technology and Innovation Policy Program		
審査委員会 Doctoral Thesis Review Committee	主査 Main referee	角南 篤 SUNAMI, Atsushi	主指導教員 Main advisor
	審査委員 Referee	有本 建男 ARIMOTO, Tateo	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	根井 寿規 NEI, Hisanori	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	道下 徳成 MICHISHITA, Narushige	博士課程委員会委員長代理 Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	城山 英明 SHIROYAMA, Hideaki (東京大学公共政策大学院 教授 / Professor, Graduate School of Public Policy, Tokyo University)	外部審査員 Referee from outside institutions
論文タイトル Dissertation Title	原発利用のための制度の変化に関する考察 - 福島原発事故の影響に着目して -		
学位名 Degree Title	博士 (公共政策分析) Ph.D. in Public Policy		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 28 (2016) 年 12 月 5 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 29 (2017) 年 1 月 11 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 29 (2017) 年 1 月 11 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 29 (2017) 年 2 月 20 日
審査結果 Result	合格 Pass		

※タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

If the title is in English, please translate in Japanese in order to report MEXT.

1. 論文要旨 Summary

原子力発電は大量の電力を安定して供給する能力を有する反面、内包する危険性が顕在化すれば深刻な影響を及ぼす可能性を有する技術であり、社会への実装に際しては工夫がなされてきた。日本においては、政府、自治体、事業者というアクターが、法制度はもとより任意の取り決めや慣習を用いて相互にやり取りしつつ、国民の支持を得た形を整えた上で原発の利用を実現するために、これらアクターが実施的に慣らう「制度」が構築されてきた。本研究は、この制度が、福島原発事故の影響によりどのように変化したのかを、国民の意識、政治家と官僚、規制当局や政策当局、自治体の関与の仕方といった視点から分析するものである。分析にあたっては、制度変化を促す外的ショックが発生したなかで、歴史的制度論と合理的選択制度論を用いた実証研究を基に、経路依存性やアクターの選好の変化などを見つつ、制度論上の課題となっている外的要因と内的要因の連関を検証する。

具体的には、福島原発事故後、民主党政権下で実施された浜岡原発の停止要請、ストレステストの導入、総理を含む四大臣による判断など、原発再稼働に関する取組みを主題材として、関係者へのインタビューも踏まえ、制度変化を分析する。また、これらとの比較のため、福島原発事故以前の従来期において自民政権下においてなされた再稼働事例や、福島原発事故後の新体制期における再稼働事例を調査対象とする。

分析の結果、福島原発事故という外的ショックが、制度内アクターの役割の変化等をもたらし、制度変化となる兆しはあったものの、その兆しは制度内のアクターによって自己治癒され、また、制度内のアクター間の連携が強化される一方で新たなアクターの参入は実現しないなど、福島原発事故を経た制度変化が限定的なものであることが判明した。限定的な制度変化の過程は、単に経路依存性が保持されたというのではなく、外的ショックを受けた制度内アクターの活動やアクター間のバランスから説明することが可能であった。

2. 審査報告 Notes from the Degree Committee (including changes required to the thesis by the referees)

去る1月11日午後3時15分より、市村氏による論文発表会が外部審査員である城山英明東京大学教授を含め審査員5名出席のもとに行われた。市村氏による発表に引き続きQ&Aでは、審査委員やその他参加された教員や学生からも質問やコメントが多数あり活発な議論が行われた。その後続いて、審査委員5名による審査委員会を別室にて開いた。今回の審査委員会は、新たな制度の下での最初の審査ということで、冒頭に園部哲史副学長より評価の進め方や採点方法などの説明を受けたうえで審査を行った。その結果、定められた新たな方式により、一回目の採点で合格点となり、その場で園部副学長にも確認をいただいたうえで、正式に審査委員会として合格とすることにした。

論文に対する主な修正意見は次の通りである。道下先生からは、方法論として歴史的制度論を用いたことをより明確に記述し、新制度により原発はより安定的に利用される等、研究によるインプリケーションも明確化すべきである。城山先生からは、原発利用の制度の定義と内容を明確

にし、リスク評価とリスク管理の関係について丁寧に論じるべき（規制当局、政策当局、基準策定、安全委員会等）。また、インフォーマルな位置づけである自治体の役割の観点を強調したらどうかなどの指摘があった。加えて、有本先生からは、事故後、規制と推進の分離など政府の体制が変化したことを記載し、調整型の吏員型官僚についてもより明確に説明すべきである。そして、根井先生からは、諸外国事例を含め制度変化の可能性について言及すべきなどの指摘事項があった。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

各委員からの指摘事項は対照表にまとめ、論文内の加筆・修正箇所との対比がよくわかるようにしたうえで、修正済み論文とあわせて各委員に配布した。そして、各委員による確認が終わった段階で、修正作業を完了とした。

4. 最終審査結果 Final recommendation

以上、最終提出論文の確認作業完了をもって、本学位論文の最終審査結果を合格としたい。